

義務教育課程における福祉教育〔3〕

村 上 尚 三 郎

新学習指導要領に基づく学習は、小学校が昭和55年度より実施、中学校では昭和56年度より実施されることとなった。

今回の改訂による改善の基本方針は、

1. 人間性豊かな児童生徒の育成。
2. 基礎的、基本的事項を重視した教育内容の精選。^{*}
3. 授業時数の削減による「ゆとりある学校生活」の実現。^{**}^{***}
4. 学習指導における教師の創意工夫。

* このことについての教育病理としての背景には、教科書のボリュームが示す授業量の過多と指導の形式化、この傾向がもたらしたいわゆる落ちこぼれ児童生徒群の現出、学校教育に対する親の不信ならびに学校教育への批判を象徴するかのような塾の繁栄、多人数学級の実状と教師の指導力の不足等があげられよう。

** 小学校4年、31時間から29時間、小学校5・6年33時間から29時間、中学校1・2年、34時間から30時間、中学校3年、33時間から30時間と各2～4時間の減、何れも週単位。

*** 「ゆとりの時間」は「学校裁量の時間」である。この時間は、人間性豊かな児童生徒の育成を前提として設けられたものであるが、学校裁量のことばが示すように「学校の創意に任せる」性格のもので法的に何の制限もない。これについては、教育課程審議会の審議過程で「基準を設けるべきだ」とする意向もあった。

以上4点であるが、この中でとりわけ注目をひくのは「ゆとりある学校生活」である（これについての基本的なことから、既に、佛教大学社会学部論叢第13号においてふれた）。この事項は次官通達（昭和52年8月16日）において（教育課程審議会の答申を受け）指摘されたものであってそれによると、児童・生徒の在校時間は現状が好ましいということを前提として、給食時間や休憩時間等を延長して学校生活に余裕をもたせようとしたり、新しい教育活動を創造的に開発していきいきとしたものにしようとする意図のもとに展開される学習時間であると思料される。

この新しい教育活動として通達は、体力増進のための活動、地域の自然や文化に親しむ体験的な活動、教育相談に関する活動、集団行動の訓練的な活動等を例示している。

国の学習指導要領は、その基本的性格として教育内容の基準性と拘束性をもつものであることは論をまたないが、今次の要領改訂にあたり、この「ゆとりの時間」に関する限り、基準を設けなくて、この活動をあくまで創造的に開発することを期待しての、学校現場の創意工夫に

まかせることとしたのである。

こうしてここに、部分的ではあるが、教育活動を学校の自主性に委ねようとする国の教育行政の姿勢は「学校教育の主体性尊重の原則」に照らして、一応高く評価してよいであろう。

指導要領改訂の作業は、文部大臣の諮問機関である教育課程審議会の答申を受けて進められる。そこで、この審議会答申の示す内容について、本論題に即しての着目すべき諸点を摘出し、つぎに関連的に中学校学習指導要領について考察をしていきたいと思う。

教育課程審議会（会長高村象平）は、昭和48年11月21日文部大臣（奥野誠亮）から「小学校、中学校及び高等学校の教育課程の改善について」の諮問を受けた後、2度にわたる中間報告（「教育課程の基準の改善に関する基本方向について」、「教育課程の基準の改善について」）を公にし、昭和51年12月18日「小学校、中学校及び高等学校の教育課程の基準の改善について」文部大臣（永井道雄）に答申した。

答申はその前文の中で、「小学校、中学校及び高等学校の教育を一貫的にとらえ、その内容を精選してゆとりのあるしかも充実した学校生活を可能とするような教育課程の実現を目指して審議を進めた」と、作業の目的とその経過を明らかにしている。

これを受けて本文では、「自ら考え正しく判断できる力をもつ児童生徒の育成ということを重視しながら、次のようなねらいの達成を目指して行う必要がある」ことを教育課程基準の改善のねらいの趣旨とした（傍点筆者）。

具体的にみていくと、最初に、人間性豊かな児童生徒を育てることをあげ「学校教育の現状や学校をとりまく現在の社会状況」を考えて目的にそうために、「ひとりひとりの児童生徒に対し、自ら考える力を養い創造的な知性と技能を育てること、強靱な意志力を養い自律的な精神を育てること、自然愛や人間愛を大切にす豊かな情操を養うこと、正しい勤労観を培うこと、社会連帯意識や奉仕の精神に基づく実践的社会性を培うこと、健康でたくましい身体の鍛錬に努めること、家族、郷土、祖国を愛するとともに国際社会の中で信頼と尊敬を得る日本人を育成することなどに特に留意する必要がある」など7項目にわたって、具体的な要素をあげていることが注目されるところである。

つぎに、ゆとりのあるしかも充実した学校生活が送れるようにすることでは、そのために、小中高教育を一貫的なものとみて学習内容の徹底した精選の必要にふれ、「教育課程の基準は、各学校における教育が創意を生かし、それぞれの地域や児童生徒の実態に即して適切に行われるように一層の弾力化が図られなければならないが、このことは、学校生活をゆとりのあるしかも充実したものにするうえでも特に必要である」としている。

さらに、国民として必要とされる基礎的・基本的な内容を重視するとともに児童生徒の個性や能力に応じた教育が行われるようにすることでは、小中高教育課程を一貫性あるものとしてとらえたとき「小学校及び中学校についてはおおむね基礎的・基本的な内容を共通に履修させ

る段階として位置づけ」て、内容の一貫性とともに関通性をも明らかにしている。

以上が教育課程改善のねらいに関するものであるが、授業時数等については、「小学校及び中学校における年間授業時数については、現在程度の在校時間を前提にして学校の教育活動（給食指導・休憩の時間を含む。）にゆとりがもてるようにするとともに、例えば（筆者注、以下の例示は既述）体力増進のための活動、地域の自然や文化に親しむ体験的な活動、教育相談に関する活動、集団行動の訓練的な活動など学校が創意を生かした教育活動を行う時間がある程度確保できるようにする」という観点を示した。この観点にたち、授業時数減によって生じた時間（ゆとりの時間）について「国としてはその時間の幅や内容を特に定める基準は設けないこととし、各学校において創意を生かした教育活動が活発に展開されることを期待する」としている。

各教科・科目等の内容についてみよう。

基本的には「児童生徒の心身の発達や学習の適時性など」を考え、「有効かつ適切な内容」構成とし（ここでも）小中高の一貫性を図るとし、その内容は「児童生徒の学習負担」を適切なものにしながら各学校、学年段階における「確実に身につけさせるべき基礎的・基本的な内容」精選を意図している。道徳教育の基本的理念、基準内容はこれまでどおりとしながらも、学校教育の現状からみて、日常的な社会規範遵守の態度育成や、特に涵養を必要とする徳性、「例えば自主自律と社会連帯、勤労の尊重、自然愛・人間愛や奉仕の精神、規律と責任、愛国心と国際理解等、更には人間の力を越えたものに対する畏敬の念を育成すること」などを一層重く見、「道徳、各教科及び特別活動の相互の関連的な指導によってその徹底を図ることが必要である」としている。このため、実際の指導では人間関係を深め、しつけならびに道徳的な実践を充実させることへの留意の必要を指摘する。また「勤労にかかわる体験的な学習については、特別活動及び各教科以外の教育活動においてもその果たす役割が重要であるという観点」のもとにその充実を図ることを期待している。

各学校段階別の改善の重点事項では、中学校の場合つぎのことがらがとりあげられている。

- ア、高等学校教育との内容上の関連を特に重視して、基礎的・基本的な内容を精選することにより、国民として必要な資質を十分養う。
- イ、人間の生き方についての理解を深めるとともに基本的な行動様式をはじめとする道徳的な実践力を高める。
- ウ、学校生活全体における体育的な活動や保健上の配慮と相まって、健康の増進や体力の向上を図ることにより強健な心身を養う。
- エ、国語による的確な表現力や数量・図形に関する基礎的な知識・技能の充実を図る。
- オ、我が国の国土・歴史に対する認識や自然に対する興味・関心を一層深め、社会や自然と人間との関係についての見方や考え方の基礎を培うとともに、国際社会における日本人としての必要な資質を養う。
- カ、音楽や美術を愛好する心情を育成し、創造的な表現活動を味わわせることにより情操を豊かにする。
- キ、勤労にかかわる体験的な学習を重視し、正しい勤労観を育成する。
- ク、各教科の授業時数の削減により生じた時間の活用により、特別活動及びこれに関連する活動などの一層の充実を図る。

各教科・科目等の主な改善事項では、このうち福祉教育と関連を深くしている領域である「社会」、「道徳」ならびに「特別活動」について中学校関係分（道徳・特別活動については小中共通）をみておこう。

〔社会〕

改善の基本方針

小学校、中学校及び高等学校を通じて、社会生活の意義を広い視野から考える能力や、国家・社会の一員としての自覚をもちその発展に寄与する態度などの基礎を培うことに留意して、内容を精選する。

その際、人間尊重の立場を基本とし、環境や資源の重要性についての正しい認識を育てること、国際理解を深めることなどについても、それぞれの学校段階の特質を配慮して改善を行う。

（中学校）

- ㊦ 内容は現行どおり地理的分野、歴史的分野の基礎の上に公民的分野を学習する構成とするが、特に地理的分野と歴史的分野の内容の構成に当たっては、第1学年及び第2学年の生徒の発達段階に十分配慮する。（以下略）
- ㊧ 地理的分野の内容は、日本の国土に対する広い視野に立った認識が一層深められるよう現行の「日本とその諸地域」及び「世界とその諸地域」を中心として再構成する。これらの内容については、取り扱う観点（項目）を集約するなどして重点化し、特に「世界とその諸地域」については学習する地域を日本との関係などを考慮して重点化して指導できるようにする。（以下略）
- ㊨ 歴史的分野においては、日本の歴史の流れを中心として、日本人の生活の展開を政治や社会の動きとの関連のもとに学習させるようにする。その背景をなす世界史的な内容については、日本史的な内容との関係を考慮して重点化し、特に近代以前の内容は集約する。（以下略）
- ㊩ 公民的分野においては、社会と人間のかかわりについての見方や考え方の基礎を養うことを中心として、現行の四つの大項目（家族生活、社会生活、経済生活及び国民生活と政治）を、二つないし三つの大項目に再構成する。その際、高等学校の共通必修科目との関連にも留意し、抽象的、理論的な取扱いに陥りがちなもの、例えば現行の「法の支配」などは、その基本的な意味を理解させることに主眼を置き、また、網羅的かつ高度な取扱いとなりがちなもの、例えば、「日本経済の現状と課題」などは、その要点を理解させる程度に改める。

〔道徳〕

小学校及び中学校の道徳については、学校教育全体を通じて行う道徳教育の基盤の上にその指導の成果が一層高まるよう、小学校及び中学校のそれぞれの特質に配慮するとともに、両者の関連を図るよう考慮して、内容の構成に検討を加える。

〔特別活動〕

小学校及び中学校における特別活動（略）の基本的な性格は、現行どおりとするが、その活動については学校の創意を生かして一層の充実が図られるようにする。その際、勤労にかかわる体験的な学習の必要にかんがみ、各学校段階に応じて、例えば勤労・生産的行事やクラブ活動としての生産的な活動などの充実を図る。（以下略）

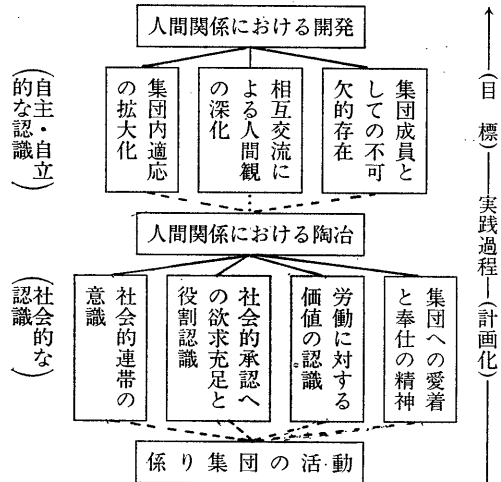
以上答申の関係部分を見て、この中にはもとより「福祉教育」なる語は用いられてはいないが、本文冒頭部分の（「人間性豊かな児童生徒を育てること」にはじまる）7項目にわたる具体的な児童生徒育成要素などは、われわれが年来強調してきた、「福祉教育が志向するところの人間づくり」とでもいえるような教育活動の基底的な要素（それは、学校教育における人間関係

に着目した、自立志向性を強くもつ実践過程形成の要素といってもよい)である(図1参照)。

以下図1についての私見を述べておこう。

図1 福祉教育が志向する人間づくりの過程の側面

およそ教育科学的見地から答申が示すような「自ら考え正しく判断できる力をもつ児童生徒」、「人間性豊かな児童生徒」を育てようとするならば、教科、道徳、特別活動等を通じて子どもたちの実践活動展開過程に子ども自身が社会化されたり、人間関係上の科学化がはかられる要素が盛り込まれなければならない。このことは、教育活動の内容吟味とともに、子ども相互の、また子どもと教師の人間関係を重視しなければならないという前提をとまなう。



思うに「集団内の人間関係のあり方」とい「特別活動研究」No.69・明治図書・1974年6月号p.23所載うものは、単なる方法論的解釈で規制、考察するのではなくむしろ目的論として把握することも重要である。——学習の成果は、単に知的情報の所産を得るということにとどまらないで、学習集団内の人間関係の改善をも含んだものでなければならないからである——この際、教育における方法論と目的論の同一化への感覚と見識が教師の側に強く要請されることは論をまたない。

そこで集団内の人間関係のあり方については図にみるように「人間関係における陶冶」の面と、「人間関係における開発」の面とがあると思われる。

前者は、社会的な認識を他のなかまとともにからだをとおして身につけよう(体認)、同一の目標に向かって多様な経験をそれぞれの能力に応じて共通に得よう(役割分担)とするものである。デュルケーム É. Durkheim (1858～1917) は知られるように教育科学の方法論、道徳教育論等に大きな影響を与えたが、彼は「自己を犠牲に供する献身的態度を鼓舞し、そのような能力に、十分な糧を与えてやる必要がある。個人を促して、彼が愛着し得る偉大な集目的目的を追求させねばならない」と言っている。まさに「集団への愛着と奉仕の精神」は、デュルケームの指摘するような、鼓舞し、糧を与えるために教師は子どもらのもつ創造的な力や、道徳的エネルギーを人間関係とのかかわりあいのなかで覚醒させ、発展させ一個の人格として身につけさせなければならない。こうして生まれた、集団内における情意的な共感が人間関係における陶冶の素地を形成すると思われる。

「労働に対する価値の認識」も今日の教育が置き去りにしてきた、もっとも欠落した領域ではあるまいか。集団成員の個々が五体と心を働かせて価値を体得するのでなければ労働の真の意味はない。働くということは子どもにとって生活の創造のための聞壘なのだ。労働がたんに

恣意的であったり、または権威に盲従して無目的、受動的に行なわれてはならない。自主的・能動的に行なわれてこそ集団内の共感を呼びおこし人間関係の凝集性を高めるということに心したい。からだに汗することをいとわない、みんなが働く生産的な集団でありたいものである。

後者は、実践過程における人間交流の場において「自分はこの集団にとってなくてはならない存在」（集団成員としての不可欠的存在）であることの自他承認と謙虚な自覚が望まれる。また、共通の経験をとおして、新しい個の発見、例えばこれまでわからなかった、友だちの潜在的な長所の発見など「相互交流による人間観の深化」もはかりたい。さらに、多くの友だちと交わることによって偏見を捨ててだれとでも仲間づくりができるための、人間味にはばのある自己形成へと努力を傾けるという「集団内適応の拡大化」も期待されよう。

このように、自己の内なるものを開いて自主・自立的認識を高めようとする働きが人間関係における開発にほかならない。これは人間関係において自己の位置を正しく知り、その位置から他を見る新しい視点を子ども自らがもつことを意味する。ここで「開発」とは、人間関係において自らが自らに働きかけ問いかけて、他を知り自らをも再発見する作用とでもいい得ようか。

以上のように、われわれは教育活動における人間関係の作用をことのほか重視する。しかるに残念ながら、およそ 28500字におよぶ答申全文の中に、この「人間関係」なる語はわずかに1回のみしか用いられていないのである。^{****}この問題は極めて遺憾であるとしても、答申はいわば、現代における歪みを一杯にもった教育の低落貧困状況を、何とか正常な位置にまで浮上させて、本来あるべき教育の機能を具現しようとする事への期待に満ちた（審議会の）良識を結集した所産とみたい。

何れにしても、既にふれた人間性豊かな児童生徒を育てる基底の7要素は、例えば同答申が「自主自律と社会連帯、勤労の尊重、人間愛や奉仕の精神等の徳目は、道徳、各教科及び特別活動の相互の関連的な指導によってその徹底を図ること」と述べているように、学校教育のすべての活動の中にきめ細かく盛り込まなければならない。

**** 「人間」あるいは「人間関係にかかわりのあることば」としては、人間性豊かな、人間愛、人間の力、人間の生き方、人々の働き、世界の人々の様子、人間と環境、現代社会に生きる人間、人間形成、現代社会とそこにおける人間、人間尊重の立場、歴史上の人物の働き、人々の自然への働きかけ、社会や自然と人間との関係、社会における人間の在り方、社会と人間とのかかわり、社会と人間に関する基本的な問題等が答申の中にみられる。本来、「人間関係」の語は、いつ、どこで用いられたものであろうか。このことを十分に想起しておきたいものである。即ち、昭和22年（1947）、最初の学習指導要領が刊行されたのであるが、これによって新たに、旧修身（公民）・日本歴史・地理廃止にともなう社会科が設けられたことは周知のところである。

この新社会科は、「児童が自分たちの社会に正しく適応し、その中で望ましい人間関係を実現し、進んで自分たちの属する共同社会を進歩向上させることができるように、社会生活を理解させ、社会的態度や社会的能力を養う」（小学校）ことを目標とした。つまり、人間関係の問題は社会科教育の目標の一方の核であったことに着目しておきたい。ついで昭和28年（1953）、教育課程審議会は、「社会科の改善に関す

る答申」を発表したが、社会科の基本的なねらいについて「社会科は、戦後わが国の教育の目的に大きな変革をもたらされたことに伴い、自主的民主的な国民の形成を目指す一つの教科として、小・中・高等学校を通じて設けられたものである。それは種々な学習活動を通して、児童、生徒に地理や歴史などの知識や理解を与えることはもちろんである。しかし単にこれらの知識や理解を与えるだけにとどまらず、これを通して児童生徒に民主的社会における正しい人間関係のあり方を考えさせ、児童生徒が狭い国家主義から脱却した広い見地に立つ民主的社会人として、道徳的に成長することに寄与することを大きいねらいとしている。」ことを明らかにしたが、人間関係のあり方についても指摘している点を注目しておきたい。ところで、こうした国の文教政策とは裏腹に、この頃から学校教育を破壊する進学受験問題が抬頭してきていたのである。

「人間関係」の最近の指導要領上の記述についてみると、旧要領（昭和44年＜1969＞改訂版）では、公民的分野の内容(1)家族生活、ウ家族生活の課題で「家族生活の向上には、家族員の責任の自覚と協力に基づく望ましい人間関係の確立が必要であることを考えさせる」とあり、新要領（昭和52年＜1977＞改訂版）では、同じく公民的分野の内容(1)民主主義と現代の社会生活、イ個人と社会で「現在の家族制度が、個人の尊厳と両性の本質的平等に基づいていることの意味と望ましい家族の人間関係について理解させる」とあって、何れも家族集団内に視点をあてていることがわかる。

さて、この答申を受けて公にされた中学校学習指導要領—昭和52年（1977）改訂版—を主題にそってみたい。

1. 社会科

学校段階の一貫性の強調という点から、この教科の目標を小学校、中学校別にあげてみると両者に共通の表現と、特色ある徳性としての概念の位置づけをみることができる。

即ち、

（小学校）

社会生活についての基礎的理解を図り、我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を育て、

（中学校）

広い視野に立って、我が国の国土と歴史に対する理解を深め、公民としての基礎的教養を培い、

民主的、平和的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う。

このふたつの目標をみてわかることは、第1に、従来の目標設定が基本目標と具体目標という段階的表現でなされていたのに対し今回の改訂では思いきった一本化の方向をとっており、また、表現の重複が一部にありながらも簡潔になっていることである。第2に、両者ともに「公民的資質」の語を文末に等しく用いていることである。実はこの「公民的資質」の概念については、去る昭和44年（1969）文部省が「小学校指導書社会編」を出した際にこのことにふれ、公民的資質を「社会生活のうえで個人に認められた権利は、これをたいせつに行使し、互いに尊重しあわなければならないこと、また具体的に地域社会や国家の一員としてみずからに課せられた各種の義務や社会的な責任があることなどを知り、これらの理解に

基づいて正しい判断や行動ができる能力や意識などをさすものといえよう。したがって、市民社会の一員としての市民、国家の成員としての国民という2つの意味を含んだことばとして理解されるべきものである」としている。

ところで、この目標（中学校）のもつ問題点は何処にあるのであろうか。ここで改訂前の旧中学校学習指導要領「社会科」の目標をみると、

地理、歴史および政治・経済・社会などに関する学習を通して、社会生活についての理解と認識を養い、民主的、平和的な国家・社会の形成者として必要な* 資質の基礎をつちかう④。

このため、

1 広い視野に立って①、わが国土に対する認識とわが国の歴史に対する正しい理解を深め②、その基礎の上に、わが国の公民としての基礎的教養をつちかう③とともに個人の尊厳と人権の尊重が民主的な社会生活の基本であることを自覚させて、国家・社会の進展に進んで寄与しようとする態度を養う。

（2，3は省略）

註、傍線，Na，記号等は筆者。* は「公民的」

とあるが、このふたつのセンテンスから部分的に摘出しあるいは縮め、語句（公民的）をそう入し①～④と並べかえ文末の「つちかう」を「養う」とおきかえるなど、単に事務的な文章の解体とその合成による作業をもって、国家帰属優先の個人の在り方が要請、強調される色あいの濃い、今回の目標の変容ということが指摘できるのである。

さらに目標1の後半の部分、つまり人間関係を基底においたところの個人の尊厳とか人権の尊重ならびに目標の3（経済・社会・文化などが急速に変化発展している日本や世界の現状に目を開かせ、さまざまな情報に対処し、確実な資料に基づいて公正に判断しようとする態度とそれに必要な能力の基礎をつちかう。）にみるような社会科学的認識の啓培に資する態度形成や能力の涵養等、社会科学学習の方法論上の要素が社会科という教科全体の基軸的目標から消去されていることは、明らかに審議会答申の基底的思考方に則していないというそしりをまぬかれない。

このことがらを補足代替、否むしろ包括するものとして新たに「公民的資質」の形成が表面に出てきたとするならば、さきの文部省見解にそって「社会生活上尊重される個人の権利と、義務や責任の理解に立っての、正しい判断力や行動力をもった市民の育成」を意図した社会科教育の実践展開がはかられなければならないであろう。

ここでいう社会科の実践にはふたつの内容と方向性をもっているものとする。

それは一つに、社会科学学習が具体的に展開していく際に、教師や子どもの確かな社会科観（外から与えられる知力ではなく、自らのうちに進取的に形成しようとする知力の育成を、この社会科が本質的にもっているのだとする）、現実の社会の動きに対して鋭い感覚を働かせたり、積極的な関心や問題意識をもつことが学習集団内に定着し、その雰囲気醸成が常に高まりつつあること。

この実践が期待するものは何か。

学習計画は教師の好ましい援助活動によって子どもたち自らが主体的に立て、展開の過程

における個々の問題意識（何のために、だれのために、いまわれわれはこの目の前の問題と取り組んでいるのかという）も学習単位集団内の人間関係を大切にしながら明確化され、問題解決に必要な情報が適切かつ積極的に収集、検討されるなかで全員の思考活動によってもたらされた学習成果の一つ一つを知的共有財として等しくわかちあえるということである。

第2の実践の問題は、社会科の学習機能を学校生活の枠内にとどめておいてはいけないということである。——もっとも今日の多くの社会科教育は完全に「記憶の学習」とされて受験体制下に位置づくのみで、社会科学習の成果が、一番身近な学校生活の中にさえ実践活動として及んでいないというのが現実なのだが——

ここでは前者にみたような、教師と子ども、子ども相互が一体となって真に生きた学力を主体的に体得する。その学力が自覚をとまって日常の社会生活の中に、例えば社会参加への積極化というかたちで、能力に応じ存分に発揚され継続的に諸活動が展開されて、地域社会への所属意識が高められるということが枢要である。

もとよりこの実践領域は社会科のみが負うものではない。これまでも指摘してきたように、他の教科・道徳・特別活動等の総合的、関連の学習の所産としての学力の実践という点に大きな意味をもつものであるが、学校教育の体制のうえからいっても、また歴史的にみても社会科がその中心的役割をになうものであるということに対しては異論はないであろう。何らかのかたちで社会科が実践をとまなう教科であるとする観点から社会科を重視する論拠がいま一つあると思われる。それは実践に結びつく学習観とでもいえるようなものである。

およそ知的な学習活動というものは、単に社会事象にかかわる諸知識の表皮的なインフォメーション伝達に終わるのではなく、深い認識に到達する過程を包括して指すとき、学習活動そのものが学習者にとって意欲的であり、生産的であり、開発的であればある程に認識の体得深化はいっばうで感情の涵養という教育作用がとまなうものであり、これによって実践行動への動機づけが強められ、情緒的でかつ活発な動きをも学習者のうちに誘発させずにはおかないものである。ただひたすら結果を期待し実践のみを願う学習が認識の深まりをとまなわない過程を通ったとき、感情の涵養が空虚になっているので真の実践につながらないという事例をわれわれは多く知っている。

さらにこの領域で重要なことは、実践をとおして子どもなりに自己変革がとげられる、あるいは変革をとげつつある過程に自己が位置しているという存在感の認識をもつということである。その意味で実践は厳しい自己対決であるともいえよう。

さて、公_レ民的資質がもつ、期待される態度・能力などを「生きた学力としての社会科実践」からみてきたが、これらの実践への志向性が社会科の学習指導要領に具体的にどのように表明されているかという点、これまた遺憾ながら全くないのである。せいぜい公_レ民的分野の目標(2)、「民主政治の意義、国民生活の向上と経済活動の関_レ係などを認識させ、現代の社会生活における個人の役割についての理解を深めさせるとともに、社会の諸問題に着目させ、自ら考えようとする態度を

育てる」(傍点筆者)にみるような程度のものである。

それでは、学習指導要領が示す各分野別の学習類型（アプローチのタイプ）にどのような傾向がみられるのか形式的な吟味をこころみたい。

元来、社会科が子どもの社会認識を培う基礎形成に重要な役割をもった教科であるという本質から、例えば、

- ・ 日常の生活経験をもとに適切な資料を集めて考える。
- ・ 社会事象相互の関係について仮説を検証しながら認識を深めようとする。
- ・ 人間がもつ固有の権利について自分の立場に立って理解を深める。

といった学習活動における一連の思考形式は主体的・能動的な学習活動のなかでのみ成立するというのが学習類型を論ずる場合の原則ともいえるであろう。

そこでこの原則に基づいて、いま、中学校学習指導要領の公民的分野についての学習類型の新旧比較をしてみると（表1）、みるとおり、新しい指導要領は内容精選のあまり、ほぼ、理解、着目、関心付与型になっているといって差し支えないであろう。これに対して旧指導要領では、理解、思考、認識、態度養成型とでもいえるようにまだ問題解決的思考タイプの名残りをとどめていた。

表 1 中学校社会科学学習指導要領「公民的分野」における内容の学習類型の分布

改訂年 実数(%) 学習類型	旧指導要領 昭和44年改訂		新指導要領 昭和52年改訂		備 考
	実 数	%	実 数	%	
1 理解させる	28	(39.5)	22	(61.1)	学習内容項目は旧17項目新11項目。公民的分野の各目標、旧指導要領に記述されている内容ごとの前文は対象からはずした。
2 理解を深める	8	(11.3)	2	(5.6)	
3 深めさせる	1	(1.4)	1	(2.7)	
4 考えさせる	9	(12.7)	2	(5.6)	
5 触れる	3	(5.6)	1	(2.7)	
6 育てる	4	(4.2)	2	(5.6)	
7 気づかせる	1	(1.4)	3	(8.3)	
8 関心をもたせる	1	(1.4)	1	(2.7)	
9 着目させる	4	(5.6)	3	(8.3)	
10 高める	1	(1.4)	1	(2.7)	
11 認識させる	8	(11.3)	1	(2.7)	
12 認識を深める	1	(1.4)	1	(2.7)	
13 養う	3	(4.2)	1	(2.7)	
14 明らかにする	1	(1.4)	1	(2.7)	
計	71	(100.0)	36	(99.9)	

思いきりのよい内容の精選化はそれなりに意味をもっているのであるが、しかしそのことが、考える社会科から知識の切り売り社会科になりはしないかとする危惧を抱かせる。次にみる表2「学習内容表現の比較」も、新旧指導要領では学習内容の構造自体変化しているの単純比較は困難であるがそれにしてもあまりにも対照的ではある。

ここで、公民的分野の学習内容構造の新旧比較（表3）をみると大項目が4から3に、中項目では17から11に減じ新指導要領が標榜した「学習内容の精選化」がはっきりと浮き彫りにされている。

ところで内容の精選化ということは必ずしも内容の重点化を意味しないであろう。むしろ現実的には、指導要領全体を通じて、答申の線にそっての、学習内容の低次化のための精選

表 2 学 習 内 容 表 現 の 比 較

旧 指 導 要 領	新 指 導 要 領
<p>(2) 社会生活</p> <p>エ 社会生活と文化</p> <p>学問、芸術、宗教などの社会生活における意義や機能を理解させ、文化が社会生活を向上させる源泉であることを認識させる。また、現代文化には、商品化や大衆化などの傾向をはじめとして、多くの特色と問題点があることに着目させるとともに、マスコミュニケーションの発達とその機能を理解させ、自主的な判断をもってこれを受け入れることが必要であることを認識させる。さらに、文化の継承と創造の観点から教育の機能を考えさせ、わが国文化のよい伝統を継承しながら、同時に、普遍的にしてしかも個性豊かな文化を創造しようとする意欲と態度を養う。</p>	<p>(1) 民主主義と現代の社会生活</p> <p>ウ 現代の文化と生活</p> <p>現代の社会生活における文化のはたらきとその特色を理解させ、我が国の文化の伝統に関心をもたせるとともに、文化を創造する意義に気付かせる。</p>

註. 傍点線筆者

表 3 中学校社会科学学習指導要領「公民的分野」の学習内容構造

旧 指 導 要 領	新 指 導 要 領
<p>(1) 家族生活</p> <p>ア 家族集団とその機能</p> <p>イ 家族制度</p> <p>ウ 家族生活の課題</p> <p>(2) 社会生活</p> <p>ア 職業と生活</p> <p>イ 地域社会の生活</p> <p>ウ 地方自治と住民</p> <p>エ 社会生活と文化</p> <p>(3) 経済生活</p> <p>ア 家計と企業</p> <p>イ 価格・貨幣・金融</p> <p>ウ 財政のはたらき</p> <p>エ 日本経済の現状と課題</p> <p>オ 日本経済と世界経済</p> <p>(4) 国民生活と政治</p> <p>ア 日本国憲法の基本原則</p> <p>イ 人権の尊重と法の支配</p> <p>ウ 議会制と権力分立</p> <p>エ 選挙と政党</p> <p>オ 国際政治と平和</p>	<p>(1) 民主主義と現代の社会生活</p> <p>ア 人間の尊重と日本国憲法</p> <p>イ 個人と社会</p> <p>ウ 現代の文化と生活</p> <p>(2) 国民生活の向上と経済</p> <p>ア 消費生活と経済の仕組み</p> <p>イ 職業と生産活動</p> <p>ウ 国民生活と福祉</p> <p>エ 貿易と国際協力</p> <p>(3) 日本の政治と国際社会</p> <p>ア 民主政治と法</p> <p>イ 議会制民主主義</p> <p>ウ 選挙と政党</p> <p>エ 国際社会と平和</p>

ということが指摘できるであろう。とりわけ社会科における福祉教育という立場からみると、

- (1) 家庭生活に関する技術の向上による生活の能率化，消費生活の合理化，健全な家計の維持，余暇の善用などがたいせつであること。消費者保護の推進，住宅・生活環境施設の整備，家庭に対する社会的保護など，経済や政治のはたらきが家族生活の向上にとって重要な意味をもっていること。——(1)家族生活 ウ家族生活の課題——
 - (2) 正しい勤労観や職業観の基礎。余暇の活用による個人の生活の充実などがたいせつであること。——(2)社会生活 ア職業と生活——
 - (3) 都市と村落における社会生活の特色と相互の結びつき，都市の過密化と住宅・交通・犯罪・公害などの都市生活の問題点，急速な都市化に伴う村落社会の変容とその問題点，地域社会の基本的な機能と将来像，地域開発のあり方，地域社会の問題もより広い視野から解決すること。——(2)社会生活 イ地域社会の生活——
 - (4) 公共施設と住民の生活，地方自治の一般的な問題点，自分の住んでいる地方公共団体の現状。——(2)社会生活 ウ地方自治と住民——
 - (5) 今日の資本主義経済の特色，納税者の権利。——(3)経済生活 ウ財政のはたらき——
 - (6) すべての人に自由で豊かな生活を保障するためには人権が尊重されなければならないこと，人権は法の支配によって保護されること，人権尊重の実をあげるためには人間愛と寛容の精神が必要であること，人権に関する正しい意識，世界人権宣言。——(4)国民生活と政治 イ人権の尊重と法の支配——
 - (7) 政治のはたらきが，国民の福祉の増進を目ざしてしだいに拡大する傾向がみられること，政治と国民生活との結びつきの深まり。——(4)国民生活と政治 ウ議会制と権力分立——
- など，精選を終わった今日なお，旧指導要領の内容に重要な事項が残されていたことを知るのである。

なかでも(2)にみられる正しい勤労観などは，人間性豊かな児童生徒を育てること（答申）で具体的にとりあげられた一要素であったにもかかわらず精選の枠外におかれたことは遺憾きわまりない。

ところで，表3から，新指導要領が示す内容(2)のウ「国民生活と福祉」に注目しよう。これは旧指導要領にもみられなかったものであるし極めて道徳的な主題であるといえよう。ある意味でわれわれの願う福祉教育のコアともなり得る素材かも知れないという感触ももつ。その内容をつぎにみよう。

国民生活にとって財政収支が重要な意味をもっていることを理解させるとともに，租税の役割と納税の義務についての理解を深めさせる。

また，国民生活の向上や福祉の増大のためには，雇用と労働条件の改善，消費者の保護，社会資本の整備，公害の防止など環境の保全，資源やエネルギーの開発とその有効な利用，社会保障制度の充実な

表4 「国民生活と福祉」展開例

学習内容例	学 習 指 導 の 展 開 例
<ul style="list-style-type: none"> ◦ 経済主体としての政府 ◦ 財政の経済的意味 ◦ 経済の安定と政府の政策 ◦ 国民生活の向上と政府 ◦ 健康で文化的な最低限度の生活の保障 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 近代国家の誕生以降、政府は国民生活に必要な公共的な仕事をしてきたが、経済の発達に伴って、ますます政府の経済に果たす役割は大きくなってきた。 ◦ 政府が公共的な仕事を行うための経費は財政収入でまかなわれるが、この中心をなすのが租税である。 ◦ この意味で、納税は国民の義務であるが、課税のあり方は国民の生活に大きな影響を与える。したがって、租税については国民の代表である国会がきめる。 ◦ 政府の財政支出は、国民の生活、民間の経済活動に大きな影響を与える。したがって、予算の決定は国会（地方議会）がきめる。 ◦ 増・減税は、家計や企業が自由に使える所得の多寡に影響し、民間の経済活動に影響を与える。 ◦ 財政支出のうち、政府の財・サービスの購入は需要となり、経済活動の動きに影響を与える。また、移転支出は、所得の再分配の働きをする。 ◦ 民間の経済活動は主として市場のはたらきを通じて行われるが、政府の経済活動は政治のはたらきによってきめられる。 ◦ 現代では、経済活動のなかで政府の果たす役割は極めて大きくなっており、これが今日の資本主義経済の一つの特色である。 ◦ 経済の安定とは、構端な物価上昇がなく、ある程度以下に失業率が維持されている状態といえる。 ◦ 市場経済を基礎とする資本主義経済では、インフレ的な傾向や不況を完全に避けることはむずかしいが、これをできるだけ少なくしていくために政府の政策が必要である。 ◦ このために用いられる手段が金融・財政政策であるが、これにもその有効性に限界がある。 ◦ 市場経済のはたらきができるだけその効果を発揮するために、消費者が合理的な消費行動が安全な生活ができるための条件をととのえる必要がある。 ◦ 国民生活の充実のためには、多くの人々が生活のために共同して利用するいわゆる生活関連社会資本の充実が必要である。 ◦ 生産や消費に伴う環境汚染から、人々を守り、環境が保全されるための諸条件をととのえることが必要である。 ◦ 以上の問題は、経済的効率と社会的公正というむずかしい問題を含んでいるが、個人、社会的諸集団、政府がそれぞれ真剣にとりくむ必要がある。 ◦ 個人の責任というよりは、社会的な原因による生活上の事故・災害に対処し、ひろく国民の生活不安をなくそうとすることは各国のめざしているところである。 ◦ これを実現するために、社会保険、公的扶助、社会福祉その他公的サービスに関する制度がつくられている。 ◦ だれもが最低限度の生活水準が維持できるように保障され、そのうえで個々人の努力によって、よりよい生活の実現ができるような条件の具備が必要である。

「中学校学習指導要領の展開，社会科編」明治図書（p.142～143）より
 が必要であることを理解させる。その際、国や地方公共団体の役割を理解させるとともに、個人、企業
などの社会的責任について考えさせる。

註．傍線筆者

文中、傍線の部分は旧指導要領（③経済生活 ウ財政のはたらき，エ日本経済の現状と課題）で

